

入札説明書等配布一覧表

調達する役務の名称

[市町村立学校向け県業務システム接続用ネットワーク構築及び運用保守管理業務]

| No | 名 称 | 部数等 |
|----|---|-----|
| 1 | 入札説明書 | 1部 |
| 2 | 仕様書 | 1部 |
| 3 | 山形県情報システムセキュリティポリシー | 1部 |
| 4 | 契約書（書式） | 1部 |
| 5 | 様式集 （添付様式） ・一般競争入札参加資格確認申請書 ・競争入札参加資格審査申請書提出書 ・競争入札に係る応札役務仕様書等提出書 ・競争入札に関する質問書 ・入札書 ・委任状 | 1部 |
| 6 | 応札役務仕様書 | 1部 |

(注) 上記内容について、落丁等がないか確認してください。

山形県教育局教職員課

入札説明書

市町村立学校向け県業務システム接続用ネットワーク構築及び運用保守管理業務の調達に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令及び山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 担当部局

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

山形県教育局教職員課 給与担当 電話番号 023-630-3125

メールアドレス ykyoshoku@pref.yamagata.jp

2 入札参加者の資格

- (1) 「山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと」とは、入札参加資格審査日（一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日）から開札日までの期間中のいずれの日においても指名停止措置を受けていないことをいう。
- (2) 公告で指定された期限までに申請書を提出しない者及び入札参加資格が無いと認められた者は、本件入札に参加することができない。

3 入札参加者資格及び応札役務仕様書の審査等

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、入札公告の「入札参加者の資格」を有することを証するための申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）並びに本件調達役務に係る応札役務仕様書、その他必要な書類（以下「応札役務仕様書等」という。）を、公告で指定された提出場所へ提出し、入札参加資格並びに応札役務仕様書の審査を受けなければならない。
- (2) 提出書類
 - ア 入札参加者の資格に関する書類
 - (ア) 競争入札参加資格者名簿（物品及び役務の調達）に登載されている者
 - a 一般競争入札参加資格確認申請書（別紙様式1）
 - (イ) 競争入札参加資格者名簿（物品及び役務の調達）に登載されていない者
 - a 競争入札参加資格審査申請書提出書（別紙様式2）
 - b 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類（会計局が別に定める物品等競争入札参加資格審査申請要領による）
 - (ウ) 公告の3の(5)から(9)までを証明する書類については次のとおりとし、全て代表者氏名印のあるものとする。
 - a 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に関して JIS Q 27001 (ISO/IEC27001) の基準に適合することによる認証を受けていることを証明する書類（写し可）

- b 国、都道府県又は地方自治法第 252 条の 19 第 1 項に規定する指定都市において、USB トークンを利用した本委託業務と同等のネットワークシステム（システムを利用するユーザ数が 350 以上の規模を指す。）の設計及び構築の業務を履行した実績があることを証明する書類として、当該業務の概要（業務名称、発注者、契約金額、契約期間、システムの概要・規模等）を記載した書面及び契約書の写し
- c 国、都道府県又は地方自治法第 252 条の 19 第 1 項に規定する指定都市において、デスクトップ仮想化基盤を利用した仮想デスクトップ機能を提供するシステム（システムを利用するユーザ数が 350 以上のものに限る。）の設計及び構築の業務を履行した実績があることを証明する書類として、当該業務の概要（業務名称、発注者、契約金額、契約期間、システムの概要・規模等）を記載した書面及び契約書の写し
- d 過去 5 年以内に国、都道府県又は地方自治法第 252 条の 19 第 1 項に規定する指定都市において、USB トークンを利用した本委託業務と同等のネットワークシステム（システムを利用するユーザ数が 350 以上の規模を指す。）の運用保守管理業務を受託した実績があることを証明する書類として、当該業務の概要（業務名称、発注者、契約金額、契約期間、システムの概要・規模等）を記載した書面及び契約書の写し
- f 過去 5 年以内に国、都道府県又は地方自治法第 252 条の 19 第 1 項に規定する指定都市において、デスクトップ仮想化基盤を利用した仮想デスクトップ機能を提供するシステム（システムを利用するユーザ数が 350 以上のものに限る。）の運用保守管理業務を受託した実績があることを証明する書類として、当該業務の概要（業務名称、発注者、契約金額、契約期間、システムの概要・規模等）を記載した書面及び契約書の写し

イ 応札する役務の仕様に関する書類

(ア) 競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書（別紙様式 3）

(イ) 応札役務仕様書

本件調達役務の仕様に適合するものとして応札する役務の内容について別紙様式により作成すること。

- ① 調達をする役務の仕様書の内容を網羅していること。
- ② 調達をする役務の実施に必要な人員体制、機材等設備状況を明示していること。
- ③ 調達をする役務に従事する職員の氏名及び必要な資格を有することを明示していること。
- ④ 緊急時の連絡体制を明示していること。

(ウ) 調達をする役務に直接従事する職員に必要な資格を有することを証する書類（写し可）

(エ) 工程表

準備、実施及び報告書作成に係る各期間及び納期を明示したもの。

(3) 上記(2)の書類を郵送で提出する場合は、書留郵便に限る。電子メールで提出する

場合は、PDF形式で送付すること。

- (4) 申請書を提出した者は、入札日の前日までに添付書類に関し説明又は協議を求められた場合はこれに応じるものとし、必要な場合には添付書類の追加に応じるものとする。なお、その指示に応じないときは、入札参加資格がないものとみなす。
- (5) 応札役務仕様書の審査については、当該仕様書等が入札公告で示した仕様書に基づき作成され、その内容及び実施体制等が役務の適格な実施に必要な要件を具備しているかを判断するものとし、必要に応じその内容の補正等を指示する場合があります、提出者はこれに応じるものとする。
- (6) 申請書及び応札役務仕様書の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

4 入札参加資格審査結果及び応札役務仕様書の審査結果の通知

- (1) 入札参加資格及び応札役務仕様書の審査は、その提出期限の日を基準日として行うものとし、その結果は令和7年5月16日（金）までに通知する。
- (2) 本件入札への参加は、前項の通知により、入札参加資格を有し、かつ、応札役務仕様書の審査においてその内容等が本件調達役務の実施要件に適合すると認められたものについてのみ行うことができるものとする。

5 仕様書に関する質問等

- (1) 仕様書に関し質問がある場合は、令和7年5月9日（金）午後3時までに担当部局に別紙様式4により持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メール（PDF形式）で提出すること。
なお、郵送による場合は、上記期限まで担当部局に到達しなければならない。
- (2) (1)の質問に対する回答は、質問者あて書面により行うとともに、その回答書は、当該回答を行った日の翌日から入札執行の日時までの期間、担当部局において閲覧に供する。

6 入札の辞退等

- (1) 入札参加者は、入札書を提出するまでの間は、いつでも入札を辞退することができる。入札を辞退する場合は、書面により行うものとする。この場合は、辞退する役務の名称、入札日、辞退する者の氏名又は名称、辞退する理由を記載した書面に代表者印を押印し、入札を執行する日時までに提出するものとする。
- (2) 入札参加者が入札執行時刻に遅れた場合は、本件入札を棄権したものとみなす。

7 入札

- (1) 入札書の様式は、入札書（別紙様式5）による。
- (2) 入札書は入札公告の「入札の場所及び日時」に持参するものとするが、郵送による提出も認める。（書留郵便に限る。）
- (3) 入札書は封筒に入れて厳封し、表に「氏名又は名称」及び「物品等の名称」を記載すること。
- (4) 入札書を郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書の中封筒に厳封の上、上

記(3)の内容を記載し、表封筒に「入札書在中」と朱書きすること。

なお、令和7年5月29日(木)午後5時までに担当部局に必着とし、当該日時までに到達しなかった場合は棄権とみなす。

(5) 入札者は名刺を提出し、代理人をして入札に関する行為をさせようとする者は、委任状(別紙様式6)を作成し提出させること。

(6) 入札者又は入札者の代理人は、当該入札に関する他の入札者の代理をすることはできない。

また、法人の代表者(支店長等の受任者を含む。)が自ら入札する場合は、当該入札に関して他の入札者となることはできない。

(7) 入札価格には、役務の遂行に必要な打合せ等の付随業務に係る旅費、日当、使用料、その他一切の諸経費を含む総額とする。

8 開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会うものとする。入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に係りのない山形県職員を立ち合わせて開札を行う。

開札に立ち会わない入札者は、開札結果の通知に必要な返信用封筒に、受取人の住所、氏名又は名称等を明記のうえ、所定の料金の切手を貼ったものを入札書とともに提出しなければならない。

9 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

(1) 入札公告に示した入札参加資格のない者(入札参加資格があることを確認された者で、開札時において入札公告に示した入札参加資格を満たさなくなった者を含む。)のした入札

(2) 申請書に虚偽の記載をした者のした入札

(3) 委任状を持参しない代理人のした入札

(4) 入札の公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合したと認められる入札

(5) 同一の事項につき2通以上の入札書を契約担当者に提出した入札

(6) 金額、氏名等の入札要件が確認できない入札書、記名押印を欠く入札書又は入札金額を訂正した入札を契約担当者に提出した入札

(7) その他入札に関する条件に違反した入札

10 再度入札

予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う場合がある。

再度の入札を辞退するときは、入札書に「辞退」と記載し、提出すること。

入札を一度辞退した者は、当該入札案件の再度の入札に参加することはできない。

11 落札者の決定方法

- (1) 規則第 120 条第 1 項の規定により作成された予定価格の範囲内で、かつ、全ての入札が公告 9 の (3) の山形県低入札価格調査制度実施要綱（以下「低入札調査要綱」という。）第 3 条による調査基準価格（以下「基準価格」という。）以上である場合は、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）を行った者を落札者とする。
- (2) 基準価格を下回る価格の入札（有効な入札に限る。）があった場合は、入札を終了し、最低価格の入札者について、低入札調査要綱第 6 条第 2 項による本件調達役務の内容に適合した履行がなされるか否かを調査（以下「履行適合調査」という。）したうえで落札を決定することとし、この場合、入札結果は、後日、書面で通知する。
- (3) 履行適合調査の結果、当該最低価格によっても契約の内容に適合した履行がなされると認められる場合は、その入札を行った者を落札者に決定する。
また、当該最低価格によっては、契約の内容に適合する履行がなされない恐れがあると認められる場合は、当該最低価格の入札者を落札者とせず、予定価格の範囲内の価格をもって入札（有効な入札に限る。）を行った次順位の者（以下「次順位者」という。）を落札者に決定する。この場合において、次順位者が基準価格を下回る入札者であった場合は、前項及び本項の規定を準用し落札者を決定するものとし、次順位者の変更は、予定価格の制限の範囲内で入札を行った者において落札者が決定するまで繰り返すものとする。
- (4) 前 2 項により履行適合調査の対象となった者が落札者になった場合は、低入札調査要綱第 9 条に基づき契約履行の状況等について報告を求める場合があり、落札者はこれに応じるものとする。
- (5) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない山形県職員にこれに代わってくじを引かせ落札者を決定する。
- (6) 落札者の決定の時までに入札参加資格を満たさなくなった者は落札者とししない。

12 その他

- (1) 申請書に虚偽の記載をした場合においては、山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を行うことがある。
- (2) 入札参加者の連合、その他の理由により入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。
- (3) 入札をした者は、入札後、契約条項又は入札条件等の不明を理由として異議を申立てることができない。
- (4) 落札者は予約完結権を他に譲渡することができない。
- (5) 入札者又はその代理人は、即日口頭落札決定通知を受領するための印鑑（入札書に使用する印鑑に限る。ただし、代理人の場合は当該代理人の印鑑とする。）を持参すること。
なお、当該印鑑を持参できない場合は、入札執行時の指示により落札決定を通知する。

- (6) 本件契約の条項は、別に示す契約書（書式）による。
- (7) この契約は、地方自治法第 234 条の 3 の規定による長期継続契約とする。
- (8) 落札者は、落札決定後、速やかに入札書に記載した入札金額及び契約期間における月ごとに対応した積算内訳書を提出すること。
なお、契約書に記載する契約金額及び毎月の支払金額については、落札した入札書に記載された金額及び積算内訳書に基づき、仕様書で示す資産の譲渡の時期に適用される消費税及び地方消費税の額を加算した金額とする。
- (9) 契約締結にあたっては、4 により通知を受けた応札役務仕様書の内容を変更することはできない。
- (10) その他必要とする入札に関する条件については、入札執行時の指示による。